

2021 年度事業報告

1. 重点方針の実施状況

本年度は、マネジメント業界の共同体（連盟）として存在感をより高めるため、引き続き既存事業の選択と集中をさらに進めるとともに、経済産業省をはじめとする関係省庁とのパイプを太くして密接な協力関係を構築していくように努めた。

- (1) アフターコロナの新たな「常識」に適合すべく、従来の全日本能率連盟の内部運営の仕組みの見直しを図り、イベント・会合などの各種内部手続きの簡素化/効率化を推進する。

* コロナ下で常態化したオンライン方式を、法令に則った形で総会、理事会に適用、また MC/MI/資格認証の各審査委員会でも適用し、出席者の利便性を向上させた。

* 全能連認定資格申請に必要な一部書類への押印廃止とそれによるメール提出を可能としたことおよび面接審査のオンライン化を実施したことで認定申請者の便宜を図り、利便性を向上させた。

- (2) 事業の軸として『全能連マネジメント・アワード』を位置づけ、受賞者・応募者などを世に知らしめ、全能連の知名度向上に寄与すべく方策を検討する。

* 約2年にわたって長期化した緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の影響により、アワード応募の要件となる活動ができなかったことから、やむなく2021年度は中止としたが、2022年度の再開に向けて過去の反省点を踏まえて開催する。

- (3) 認定者・会員団体の個別の活動、国際組織の活動から会員・認定者に対する有益情報に至るまで、全日本能率連盟のもつ知見やノウハウなどをオンラインなどを通じて共有することにより、「公益」に資する情報提供を強化する。

* 2021年5月より11月まで、全能連の資格認定者を講師とした「オンラインセミナー」を計7回開催、のべ188名の出席を得た。地方や専門分野とは異なる知見を共有できたことで、参加者の謝辞を多数いただいた。2022年度にも講師募集とセミナー開催を継続していきたい。

2. 2021年度事業の総括

- 主要事業であるMC/MI認定事業について、新型コロナウイルス感染拡大による事業機会の逸失などの影響により減少傾向が続く。課題を整理し、対策を多面的に検討を行ってきたが、2022年度に会員団体様のご意見も伺い、状況打破を図る。
- 「全能連マネジメント・アワード」に関しては残念ながら2021年度の開催を中止した。
- 期末時点での会員数は35団体である。(退会4団体)
- 2021年度決算に関しては全能連マネジメント・アワードの開催中止や他の会議体がオンライン、またはオンライン併用となったこと、加えて顕彰式の開催も見送ったことなどにより当初の支出計画より減少した形で収束した。この余剰分については、上述の事業状況改善のための交流会、検討会などに充当する形で2022年度予算案を策定した。

次頁以降、2021年度事業別活動報告を行う。

3. 事業別計画

公1 経営・マネジメント支援等事業

(1) 全能連マネジメント・アワード事業

「全能連マネジメント・アワード」については、長期化するコロナ影響によりコンサルタント、インストラクターなどの活動が十分にできなかったことを鑑み、開催を中止した。

(2) マネジメント関係資格称号認証・認定事業

【資格称号認証事業】

- ＊資格認証・認定審査会を開催し、認証を審議した資格は以下のとおり。
- ・認証資格更新：3年毎の認証資格更新の集中年に当たり、認証番号1 経営士（日本経営士会）から同129 巡回監査士（TKC全国会）までの14団体計43資格
- ・認証変更申請：認証番号117 事業承継・再生スペシャリスト（日本経営管理協会）を「事業再生スペシャリスト」に改称
- ・認証廃止申請：認証番号120：専科 公文書管理 マネジメント編（日本経営協会）
- 以上を承認し、期末現在：54資格／18団体（前年：57資格／17団体）となった。

【MC/MI認定事業】

- ・認定は、例年どおり4月1日とし、認定者に対し認定証の交付及び官報公示を行い、認定されたMC/MIは全能連ホームページ上で広報した。
- ・コロナ禍における認定MC/MIへのサービス向上や知見共有を主目的として認定者を講師とするオンラインセミナーを2021年5月より11月まで、計7回実施した。
- ・全能連の属する国際組織による定期監査において、全能連の資格認定手続上の不備の指摘を受け、委員会で議論した結果2022年度より申請時にクライアントからの評価を加えることとなった。
- 期末現在：MC 611名（前年：653名）、MI 50名（前年：45名）

(3) マネジメント関係調査研究事業

【海外との情報交流】

- ・国際組織ICMCIも多大なるコロナ影響を受け、オンラインによる総会開催（ハブ大会中止）、ウェブセミナーの開催となり、会員・認定者に対しては有益と考えられる情報を抽出してメール配信、ウェブサイト掲載を行った。

(4) 会員内事業

【会員交流の促進】

- ・社会環境に鑑み、集合形式による会員交流の場の提供は見送られた。

【会員の入会・退会】

- ・退会：一般社団法人JMAホールディングス（2021年6月18日付）
経営総研株式会社（2021年4月1日付）
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社（2021年6月1日付）
公益社団法人日本ロジスティックシステム協会（2022年3月31日付）
- 期末現在会員数：35団体

収他1 顕彰者表彰事業

前年度と同様に、4月に募集を開始し9月に顕彰式を挙げる予定を提示し、顕彰25名、表彰9名(前年24名、表彰11名)の承認を得たが、式典については開催予定日(2021年9月28日)が東京都緊急事態宣言期間中であることを鑑み開催中止とし、顕彰・表彰対象者に牌の贈呈のみ実施した。

以 上